



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
 コード番号 3068 URL http://www.wdi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,871	1.1	172	△40.1	159	△34.0	△45	ー
29年3月期第1四半期	6,794	1.9	287	△8.4	241	△21.3	△25	ー

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △15百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△7.24	ー
29年3月期第1四半期	△4.08	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,407	2,995	17.7
29年3月期	12,801	3,121	18.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,202百万円 29年3月期 2,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		0.00	ー	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	10.5	1,600	8.4	1,500	2.8	350	7.1	55.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	6,331,920株	29年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	529株	29年3月期	529株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	6,331,391株	29年3月期1Q	6,331,451株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等により、緩やかな回復傾向が見られました。しかし、実質所得の伸び悩みによる消費者マインドの低下等により、依然として個人消費の回復には至っておらず、先行きは不透明な状況が続いております。

海外経済におきましては、米国では雇用情勢の改善が続き、個人消費は回復基調で推移いたしました。欧州では賃金の伸び悩みや物価上昇により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の低迷が継続していること等により、今後も厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内及び海外で多種多様なブランドを幅広く展開している強みを活かして、お客様のニーズを満たし、価値を感じていただくことに重きを置いております。外食を体験として楽しむことのできる「コト消費」を提供する企業として当社グループを評価していただけるよう、ストーリーのあるブランドの拡充、付加価値の高いオペレーションの構築に注力してまいります。

出店につきましては、日本国内において「カプリチオーザ」を町田市の町田モディに1店舗、「サラベス」を名古屋市のタカシマヤゲートタワーモールに1店舗、「うつけ」を千代田区の霞ヶ関飯野ビルに1店舗出店いたしました。海外では新業態として韓国風焼き肉食べ放題の「GEN」を米国ハワイ州ホノルル市に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、海外において「サラベス」を台湾に1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,871百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は172百万円（前年同期比40.1%減）、経常利益は159百万円（前年同期比34.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、12,407百万円（前連結会計年度末より394百万円減少）となりました。

負債合計につきましては、9,411百万円（前連結会計年度末より268百万円減少）となりました。

純資産合計につきましては、2,995百万円（前連結会計年度末より125百万円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2017年5月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,391	3,098,966
売掛金	620,764	538,561
たな卸資産	613,139	650,393
預け金	560,121	467,282
繰延税金資産	253,535	291,396
その他	332,347	312,800
貸倒引当金	△3,564	△3,237
流動資産合計	5,847,735	5,356,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,869,944	7,950,223
減価償却累計額	△4,459,043	△4,407,204
建物及び構築物 (純額)	3,410,901	3,543,019
工具、器具及び備品	2,700,145	2,738,510
減価償却累計額	△2,042,050	△2,063,925
工具、器具及び備品 (純額)	658,094	674,585
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	74,474	27,791
その他	37,473	41,888
減価償却累計額	△29,734	△30,385
その他 (純額)	7,739	11,502
有形固定資産合計	4,384,150	4,489,839
無形固定資産		
その他	195,326	202,557
無形固定資産合計	195,326	202,557
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,673,349	1,679,944
繰延税金資産	393,517	375,404
その他	308,002	304,104
貸倒引当金	△324	△321
投資その他の資産合計	2,374,545	2,359,132
固定資産合計	6,954,022	7,051,529
資産合計	12,801,758	12,407,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	726,122	709,144
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,162,000	2,112,000
未払金	757,483	1,036,076
未払費用	543,161	508,965
未払法人税等	242,721	88,435
賞与引当金	255,860	134,745
販売促進引当金	10,200	10,900
資産除去債務	1,937	—
その他	465,463	327,738
流動負債合計	5,164,949	5,128,006
固定負債		
長期借入金	4,035,000	3,802,000
繰延税金負債	8,429	7,219
退職給付に係る負債	19,814	19,213
その他	451,810	455,346
固定負債合計	4,515,054	4,283,779
負債合計	9,680,003	9,411,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,265,066	1,143,237
自己株式	△406	△406
株主資本合計	2,438,874	2,317,044
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△70,634	△114,854
その他の包括利益累計額合計	△70,634	△114,854
非支配株主持分	753,514	793,717
純資産合計	3,121,754	2,995,908
負債純資産合計	12,801,758	12,407,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	6,794,491	6,871,636
売上原価	2,025,296	1,907,607
売上総利益	4,769,195	4,964,029
販売費及び一般管理費	4,481,207	4,791,635
営業利益	287,988	172,394
営業外収益		
受取利息	1,039	1,114
店舗閉鎖損失戻入額	5,064	113
その他	4,350	2,877
営業外収益合計	10,455	4,105
営業外費用		
支払利息	17,229	14,500
為替差損	38,007	1,194
その他	1,593	1,350
営業外費用合計	56,830	17,045
経常利益	241,613	159,454
特別損失		
固定資産除却損	357	19,898
減損損失	78,594	22,248
店舗閉鎖損失	2,983	—
特別損失合計	81,934	42,146
税金等調整前四半期純利益	159,678	117,307
法人税等	67,481	54,134
四半期純利益	92,196	63,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	118,026	109,026
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,829	△45,852

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	92,196	63,173
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	△107,328	△56,172
その他の包括利益合計	△107,328	△56,172
四半期包括利益	△15,131	7,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,014	△90,072
非支配株主に係る四半期包括利益	96,882	97,073

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。